

平野地区 大規模雨水処理施設整備事業計画（東大阪市）

（様式1）

項目	内容・施策等
選定理由	<p>平野地区は、古くから下水道整備を進めてきた合流区域で、その他の地区に比べ雨水整備水準が低いため早急な浸水対策が必要である。なお、東大阪全域全体では過去10年間に14回以上の浸水実績があり、当該浸水の延べ床上浸水戸数は22戸、延べ床下浸水戸数は232戸である。</p> <p>また、当該地区では下水道を整備してから約74年が経過しており、早期に整備した合流管やポンプ場などの雨水処理施設の耐震性能の不足や老朽化が進行している。</p> <p>以上より、これらの施設について適切な機能確保を図り浸水被害を防止するため、雨水処理施設のレベルアップに伴う新規整備と機能確保のための改築を実施する必要がある。</p>
整備目標	<p>① 本計画における対象降雨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画における対象降雨：53mm/h（概ね10年に1度の大雨）</li> <li>・目標とする理由：東大阪市公共下水道事業計画で定める計画降雨とする。</li> <li>・ハード整備による整備水準の目標：53mm/h（概ね10年に1度の大雨）</li> </ul> <p>②目標設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i)生命の保護の観点：管きよ及びポンプの排水機能を適正に確保することにより、当該地区に存在する高齢者・障害者等要配慮者関連施設の浸水被害を防止する。</li> <li>ii)都市機能の確保の観点：管きよ及びポンプの排水機能を適正に確保することにより、重要都市インフラの機能確保を図る。</li> <li>iii)個人財産の保護の観点：管きよ及びポンプの排水機能を適正に確保することにより、当該地区の浸水安全度を高める。</li> <li>iv)その他：特になし</li> </ul>

項目	内容・施策等			
内水ハードマップ策定状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有（平成 年 月 日策定済み）</li> <li>・<b>策定予定</b>（令和8年3月末策定予定）</li> </ul>			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイパス管、雨水放流幹線の整備 排除面積 394ha</li> <li>・増補管の整備 貯留能力約 4,300m<sup>3</sup></li> <li>・雨水ポンプ場の整備 排水能力 1.2m<sup>3</sup>/s</li> <li>・合流管の改築</li> <li>・合流式ポンプ場の改築</li> </ul>

			下水道管理者 以外	—
--	--	--	--------------	---

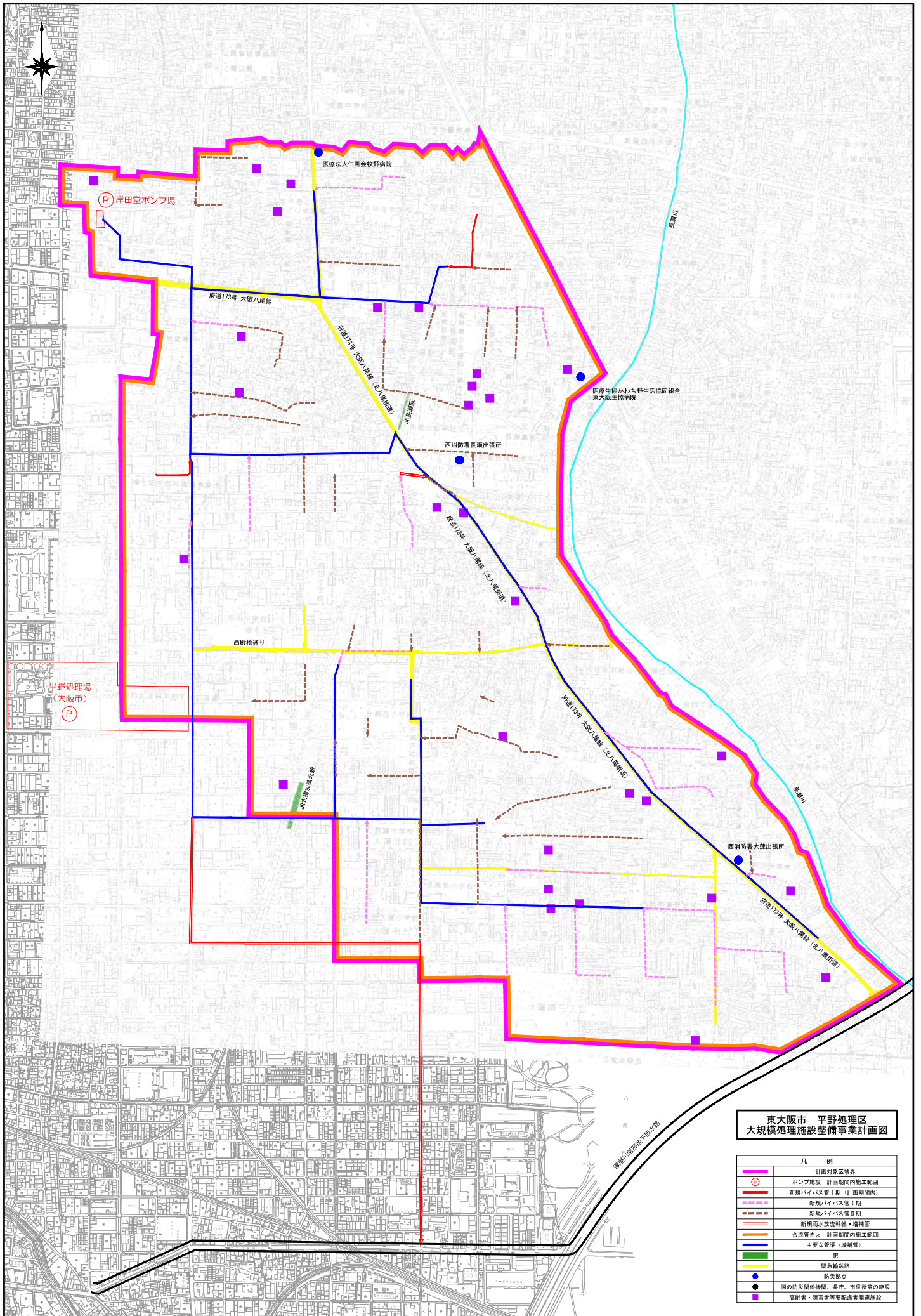
年度計画（百万円）

名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	計
雨水放流幹線 貯留部・放流部共	50	578	1,351	1,364	671		4,014
増補管 新岸田堂幹線	290						290
岸田堂ポンプ場 低段系雨水ポンプ	275	440					715
バイパス管						11	11
合流管改築	263	100	100	120	60		643
岸田堂ポンプ場 改築	3	5	5	5	67		85
計	881	1,123	1,456	1,489	798	11	5,758

備考) 事業内容に位置づけた施設について年割額（事業費）を記述。

整備済のものは含めない。

項目	内容・施策等
整備効果	<p>（新規整備）</p> <p>&lt;事業評価の内容&gt;</p> <p>浸水被害の軽減便益：276億円が削減される。</p> <p>B/C：2.8</p> <p>経済的内部収益率：15%</p> <p>（改築更新）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置から約74年が経過している平野地区の合流管と合流式ポンプ場施設について、雨水排水機能を適切に確保する。（1/10対応）</li> <li>・機能向上を伴う場合：対応降雨を1/5相当対応から1/10対応に強化</li> </ul>
放流先河川との調整状況	—
その他	—



東大阪市 平野処理区  
大規模処理施設整備事業計画図

凡 例	
	計画対象区域界
	ポンプ施設 計画期間内施工範囲
	新規ハイパス管Ⅰ期 (計画期間内)
	新規ハイパス管Ⅱ期
	新規ハイパス管Ⅲ期
	新規雨水放流幹線・増補管
	合流管きよ 計画期間内施工範囲
	主要な管渠 (増補管)
	駅
	緊急輸送路
	防災拠点
	国の防災関係機関、県庁、市役所等の施設
	高齢者・障害者等要配慮者関連施設